

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田直哉

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 03(6667)8281

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜辺昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期連結 累計期間	第151期 第1四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,362,176	4,190,456	19,950,301
経常利益又は経常損失() (千円)	4,462	223,225	447,707
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	636	162,624	286,633
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	28,210	177,948	233,922
純資産額 (千円)	12,442,094	12,305,650	12,703,843
総資産額 (千円)	22,088,842	21,890,902	22,118,888
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	0.03	6.65	11.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.2	56.0	57.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第150期第1四半期連結累計期間及び第150期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第151期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 第150期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響があったが、その後鉱工業生産が増加に転じるなど、緩やかに回復してきている。

このような情勢のもとで、当社グループは、付加価値の高い新製品の拡販に注力するとともに、既存品の販売戦略の見直し及びコスト合理化を進め、全社を挙げて収益の確保に取り組んだ。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の売上高は41億9千万円（前年同四半期比3.9%減）となり、営業損益は2億3千6百万円の損失（前年同四半期は2千3百万円の利益）、経常損益は2億2千3百万円の損失（前年同四半期は4百万円の利益）、四半期純損益は1億6千2百万円の損失（前年同四半期は0百万円の利益）となった。

セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は25億4千7百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2億5千7百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となった。化成成品部門の売上高は16億4千3百万円（前年同四半期比7.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2千1百万円（前年同四半期比10.9%減）となった。

引き続き拡販および原料価格の変動に対応した売価是正、生産性向上などに努める必要がある。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したが、現金及び預金、棚卸資産（「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」）の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加し96億2千9百万円となった。

固定資産は、有形固定資産の新規取得の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円減少し122億6千1百万円となった。

この結果、総資産は218億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少した。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したが、短期借入金及び未払金（その他）の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円増加し73億4千7百万円となった。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8千8百万円減少し22億3千7百万円となった。

この結果、負債合計は95億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千万円増加した。

純資産

純資産は、支払配当金などにより、前連結会計年度末に比べ3億9千8百万円減少し123億5百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.3%から56.0%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千7百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はない。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はない。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株である。
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,426,000	24,426	
単元未満株式	普通株式 46,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,426	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式382株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	28,000		28,000	0.11
計		28,000		28,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,751	541,467
受取手形及び売掛金	5,298,619	4,403,332
商品及び製品	2,454,741	2,855,685
仕掛品	610,818	727,400
原材料及び貯蔵品	804,242	852,804
その他	148,612	270,256
貸倒引当金	25,389	21,055
流動資産合計	9,588,396	9,629,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,669,095	4,604,732
機械装置及び運搬具（純額）	5,349,137	5,093,199
建設仮勘定	23,014	134,407
その他（純額）	504,484	475,863
有形固定資産合計	10,545,733	10,308,202
無形固定資産	43,557	41,278
投資その他の資産		
投資有価証券他	1,949,315	1,919,642
貸倒引当金	8,114	8,114
投資その他の資産合計	1,941,201	1,911,528
固定資産合計	12,530,491	12,261,010
資産合計	22,118,888	21,890,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,479,185	3,391,059
短期借入金	2,591,200	2,841,200
未払法人税等	73,666	43,552
引当金	112,000	3,213
その他	832,835	1,068,631
流動負債合計	7,088,887	7,347,656
固定負債		
長期借入金	337,600	272,000
退職給付引当金	1,525,398	1,513,070
その他	463,158	452,524
固定負債合計	2,326,157	2,237,595
負債合計	9,415,044	9,585,251

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	8,173,761	7,790,892
自己株式	9,006	9,006
株主資本合計	12,058,804	11,675,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,354	587,852
その他の包括利益累計額合計	613,354	587,852
少数株主持分	31,684	41,862
純資産合計	12,703,843	12,305,650
負債純資産合計	22,118,888	21,890,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,362,176	4,190,456
売上原価	3,563,803	3,621,285
売上総利益	798,373	569,170
販売費及び一般管理費		
発送費	155,792	147,413
給料手当及び賞与	185,102	195,964
退職給付費用	10,884	21,306
賃借料	30,717	30,624
試験研究費	203,365	208,171
その他	188,873	202,180
販売費及び一般管理費合計	774,735	805,660
営業利益又は営業損失()	23,637	236,489
営業外収益		
受取利息	219	222
受取配当金	23,678	20,976
受取補償金	5,567	4,438
雑収入	9,854	17,762
営業外収益合計	39,320	43,399
営業外費用		
支払利息	6,887	6,335
為替差損	45,527	21,873
固定資産除却損	4,030	5
雑損失	2,050	1,919
営業外費用合計	58,495	30,134
経常利益又は経常損失()	4,462	223,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,462	223,225
法人税等	543	70,778
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,919	152,446
少数株主利益	3,283	10,177
四半期純利益又は四半期純損失()	636	162,624

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,919	152,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,130	25,501
その他の包括利益合計	32,130	25,501
四半期包括利益	28,210	177,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,493	188,126
少数株主に係る四半期包括利益	3,283	10,177

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1	原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べている。
2	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はない。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	367,143千円	401,113千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,266	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,244	9.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,589,787	1,772,389	4,362,176		4,362,176
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,589,787	1,772,389	4,362,176		4,362,176
セグメント利益又は損失()	340	23,978	23,637		23,637

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致する。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,547,419	1,643,036	4,190,456		4,190,456
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,547,419	1,643,036	4,190,456		4,190,456
セグメント利益又は損失()	257,862	21,372	236,489		236,489

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致する。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3銭	1株当たり四半期純損失金額	6円65銭

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	636	162,624
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	636	162,624
普通株式の期中平均株式数(株)	24,473,813	24,471,618

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成23年5月11日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿及び登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議した。

配当財産の種類および帳簿価額の総額 金銭による配当総額 220,244千円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり9円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成23年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。